宮崎県立３病院診療材料等調達及び包括管理業務委託

企画提案競技（公募型プロポーザル方式）様式集

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 内　　　容 | 様　式 |
| １ | 参加申込書兼参加資格審査申請書 | 様式第１－１号 |
| ２ | 参加資格に係る申立書 | 様式第１－２号 |
| ３ | 会社概要 | 様式第１－３号 |
| ４ | 診療材料等調達及び包括管理業務等の受託実績書 | 様式第１－４号 |
| ５ | 辞退届 | 様式第２号 |
| ６ | 質問書 | 様式第３号 |
| ７ | 委託料見積書 | 様式第４号 |

（様式第１－１号）

令和　　年　　月　　日

　宮崎県病院局長　殿

応募者

　　　　　所　 在 　地

　　　商号又は名称

　　　代表者　氏名

参加申込書兼参加資格審査申請書

　「宮崎県立３病院診療材料等調達及び包括管理業務委託企画提案競技（公募型プロポーザル方式）実施要領」に基づく企画提案競技に参加したいので参加申込みするとともに、下記のとおり参加資格審査を申請します。

添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者チェック | 事務局チェック | 書　類　名 |
|  |  | １　参加資格に係る申立書（様式第１－２号） |
|  |  | ２　会社概要（様式第１－３号） |
|  |  | ３　商業登記簿謄本（発行日から３か月以内のもの） |
|  |  | ４　診療材料等調達及び包括管理業務委託等の受託実績書（様式第１－４号） |
|  |  | （添付）契約書の写し、又は当該医療機関から出される実施証明書等契約の事実を確認できる書類 |
|  |  | ５　実施要領３(5)の許可証・登録証の書類の写し |
|  |  | ６　直近の営業年度の決算書の写し |

|  |  |
| --- | --- |
| 受　付　番　号 | 受　付　印 |
|  |  |

（様式第１－２号）

参加資格に係る申立書

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の４の規定に該当しない者であること。

（２）物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93号）に規定する資格を有する者で、サービス（役務の提供）に関する業種で、営業種目が「その他」、種目が「Ｕ－９　その他」である者。ただし、登載されていない者については、本件企画提案書を提出する日までに所定の手続を完了することとし、登載されたことが確認できる書面を提出すること。

（３）参加申込書の提出の日から受託予定者を選定するまでの間に、宮崎県から受注業務に関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者であること。

（４）宮崎県内に本店、支店又は営業所を有していること。（契約締結日までに設置する場合を含む。）

（５）業務を行うに当たり、次の許可、登録を全て有している者であること。

　　ア　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律

第145号）第24条に規定する医薬品の卸売販売業の許可

　　イ　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度

管理医療機器等の販売業の許可

　　ウ　毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第４条に規定する毒物及び劇物の一般

販売業の登録

（６）一般病床500床以上の病院にて診療材料等調達及び包括管理業務等の受託実績があること。（令和５年６月末時点において契約継続中であること。）

（７）手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

（８）会社更生法（平成14年法律第 154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第 225号）第21条に規定する再生手続開始の申立ての事実がある者でないこと。

（９）民事執行法（昭和54年法律第４号）に基づく差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税その他の公課について滞納処分の執行を受け、支払が不可能になった者でないこと、又は第三者の債券保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。

（10）宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第２条第１号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第４号に規定する暴力団関係者でないこと。

上記（１）から（10）の全ての要件を満たす者であることを申し立てます。

令和　　年　　月　　日

応募者

所　 在 　地

商号又は名称

　代表者　氏名

宮崎県病院局長　殿

（様式第１－３号）

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 調査項目 | 回　　　　　　　答 |
| （１）会社名 |  |
| （２）代表者の職・氏名 |  |
| （３）所在地 | 本店 |  |
| 支店又は営業店 |  |
| （４）会社創設年 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| （５）資本金（自己資本比率） | 　　　　円（　　　　　　　　　　％） |
| （６）年間売上高（売上高対経常利益率） | 　　　　円（　　　　　　　　　　％） |
| （７）従業員数 | 全体 | 正社員　　　　　人・その他　　　　　人 |
| 支店又は営業店 | 正社員　　　　　人・その他　　　　　人 |
| （８）他の病院での業務実績※実績がある場合は、過去5年以内の国公立病院及びそれ以外の病院それぞれについてすべて記載してください。（欄が不足する場合は別紙でも可） | 病院名 | 病床数 | 所在地 | 実績 |
|  |  |  | 　　年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～年　　月 |

（様式第１－４号）

診療材料等調達及び包括管理業務等の受託実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |

　次のとおり、一般病床500床以上の病院にて受託実績があることを申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 病院名 |  |
| 病院所在地 |  |
| 病床数 | 　　　　　　　　　　床 |
| 受託期間 | ○○　　年　　月　　日から契約継続中 |
| 受託業務の内容 |  |
| 備考 |

※　上記に記載された病院との委託契約書の写しを添付すること。（契約当事者双方の名称、委託期間、業務内容がわかる部分の抜粋で可とする。）

※　受託期間は、令和５年６月末時点において契約継続中であること。

（様式第２号）

宮崎県立３病院診療材料等調達及び包括管理業務委託

企画提案競技（公募型プロポーザル方式）辞退届

令和　　年　　月　　日

宮崎県病院局長　殿

　令和　　年　　月　　日付けにて参加を申請した宮崎県立３病院診療材料等調達及び包括管理業務委託に係る提案については，下記の理由により、これを辞退したく届け出ます。

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

＜辞退理由＞

　（「都合により」等のあいまいな表現は避け、具体的に記入してください）

（様式第３号）

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

宮崎県病院局長　殿

（連絡先等）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者 | 所属　　　　　　　　　　氏名 |
| Eメール |  |
| 電話及びＦＡＸ |  |

宮崎県立３病院診療材料等調達及び包括管理業務委託企画提案競技（公募型プロポーザル方式）実施要領に基づき次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　質問１項目につき１欄を使用して、欄が不足するときは、複写などで追加してください。

※　実施要領等の記載内容についての質問であれば、記載箇所が特定できるよう、資料名、項

目名、番号なども記述してください。

※　質問は、必ず下記アドレス宛Ｅメールにてお願いします。内容に応じ、随時、企画提案書の提出を要請している者全員に対して電子メールにて回答します。

Ｅメールアドレス：keieikanri-hp@pref.miyazaki.lg.jp

（様式第４号）

**委　託　料　見　積　書**

令和　　年　　月　　日

宮崎県病院局長　殿

　所在地：

　　　　　　　　　　　　名称：

　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

「宮崎県立３病院診療材料等調達及び包括管理業務委託」について、下記のとおり見積り申し上げます。

なお、内訳は別紙のとおりです。

記

見積金額　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

（うち消費税　金　　　　　　　　　円を含む）

　※　見積額は、１年間あたりの額×３年（３倍）とすること。